

2020年度 事業計画書

2020年 7月 1日 から 2021年 6月30日 まで

特定非営利活動法人 東京コミュニティスクール

1 事業実施の方針

当年度はTCSがさらに成長していくための未来の基盤を再構築すべき時期だと捉えている。新型コロナ感染拡大に伴って、働き方や学び方が大きく変化する中で、大きな戸惑いもなく子どもたちの学びを止めずに続けられたのは、自立した学習者を育み、常に新しいテクノロジーに対して積極的に取り組んできたTCSのこれまでの教育が間違っていなかった証左であると考えている。しかしながら、今乗った波よりも大きな波がすぐに押し寄せてくるのが時代の常であり、TCSの目指す姿は、新たなチャレンジの先にしか存在しない。

定員一杯の状況になっているTCSの進むべき道は、量の拡大ではなく質の向上だ。学びはもちろんのこと、経営、働き方、遊び方、コミュニティ、テクノロジー、社会貢献の質を高めていかねばならない。

当年度は、日々の事業については、できるだけ地道に丁寧に進めていきたい。このコロナ状況下において、チャレンジはサブマリン型が良い。大きな変革を次年度移行実現していくために、これまでTCSで培ってきた価値観やアプローチ、カリキュラムを棚卸して、一つ一つの要素を確たる意味へと再構築していくことを優先していく。そのために、スタッフの探研会や、外部向けのワークショップは有効な機会となるので、当事業計画を越えて臨機応変に実施することも積極的に推進する。

2 事業の実施に関する事項

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
子どもを対象としたスクール運営事業	幼児・小学生を対象としたコミュニティスクールでの教育活動	年間	法人事務所	19人	スクール児童・卒業生・保護者約310名	48,142
教育プログラムの研究開発事業	教育メソッドの研究開発とプラットフォームの構築	年間	法人事務所	10人	児童・保護者教育関係者不特定多数	800
教育人材育成事業	教育インターンシップの受入等	随時	法人事務所	10人	3名(対象は学生全般)	120
大人を対象とした学びの機会提供事業	学校説明会、学校見学日、公開イベント等の開催	年42回	法人事務所ほか	13人	一般・保護者などのべ約1200名	190
普及啓発事業	ワークショップの開催	年3回	オンライン・法人事務所	11人	主に教育関係者約60名	147
普及啓発事業	ホームページ、SNS、Web広告による活動内容の紹介	随時	法人事務所	11人	一般市民不特定多数	80
学びの多様化支援事業	公教育以外の学びを安心して選択できる社会に向けた活動	年間	法人事務所	3人	一般市民不特定多数	70